

宿泊旅行統計を用いた訪日外国人の 市町村別宿泊実態の把握

柴田 優作¹・日比野 直彦²・森地 茂³

¹正会員 国土交通省 北陸地方整備局 長岡国道事務所 湯沢維持出張所長
E-mail: shibata-y84fc@mlit.go.jp

²正会員 政策研究大学院大学准教授 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)
E-mail: hibino@grips.ac.jp

³正会員 政策研究大学院大学教授 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)
E-mail: smorichi.pl@grips.ac.jp

わが国では、地方創生に資する重要施策として、訪日外国人旅行者の増加策が着目されている。訪日外国人旅行者数は近年顕著な増加を示しているが、宿泊数に着目すると、民泊やクルージングの増加は宿泊施設への宿泊には繋がっておらず、地域への経済効果は限定的になっている。観光消費の4分の1以上を占める宿泊費を増加させることは地域にとって重要であり、宿泊実態を定量的に把握することは、インバウンド観光による地域活性化を考える上では重要なことである。本研究では、宿泊旅行統計の施設データを用い、訪日外国人旅行者の宿泊実態を市町村別に把握することを試みる。公表されている都道府県別のデータではなく、約1600の市町村のデータを作成し、宿泊者数、外国人比率、稼働率等より、各市町村の特徴を整理していることが本研究の特徴である。

Key Words : *Inbound Tourism, Tourism Statistics, Accommodation, by Municipality*

1. はじめに

(1) 本研究の背景と目的

わが国では、今後の地方部を中心とした少子高齢化や人口減少等の社会構造の変化を見据え、地方創生に資する重要施策として、訪日外国人の旅行者数および観光消費額の増加策が着目されている。

政府による各種施策の展開により、2012年度に870万人を記録した訪日外国人旅行者数は、2016年度には2,482万人を記録しており、東日本大震災以降の5年間で1,600万人以上の顕著な増加を遂げている。しかしながら、訪日外国人旅行者の宿泊者数に着目すると、民泊での宿泊やクルージングの増加は、宿泊施設での宿泊には繋がっていないと推測され、その伸びについては訪日外国人旅行者数の伸びと比べ低く、地域への経済効果は限定的になっている。観光消費の4分の1以上を占める宿泊費を増加させることは地域にとって重要であり、宿泊の実態を定量的に把握することは、インバウンド観光による地域活性化を考える上では重要なことである。

そこで、本研究では、宿泊旅行統計の施設データを用い、訪日外国人旅行者の宿泊実態を市町村別等にて定量的に明らかにし、今後の観光政策における基礎的資料を得ることを目的とする。また、分析を通じ、戦略的な観光政策立案に向けた考察を行う。

(2) 既往研究の整理と本研究の位置付け

インバウンド観光に関する研究は、観光行動¹⁾、政策影響²⁾、将来予測³⁾等これまで様々な視点から研究が行われてきた。

訪日外国人旅行者の消費行動については、栗原⁴⁾らが2種類の観光統計を用いて、日本人と外国人との消費特性を地方ブロック・国籍別で検証の上、地方が外国人旅行者を受け入れる重要性を示すとともに、外国人の消費が都市部に集中していることを明らかにしている。

また、訪問地、観光活動の傾向については、菱田⁵⁾が観光統計データを使用し、訪日中国人旅行者の日本における観光行動の違いを居住地地域別、訪日経験別に時系列で分析している。また、松井⁶⁾は観光統計データに基づき、訪問地傾向と活動内容を組合わせて分析し、個人属性による差や時系列変化を定量的に分析している。

本研究は、これまで行われてきたインバウンド観光に関する研究を通じて得た知見を踏まえた上、観光消費の観点から訪日外国人旅行者の宿泊に着目し、その実態を市町村別、国籍別、宿泊施設別等にて定量的に明らかにするものである。本研究では、公表されている都道府県別での宿泊者数のデータではなく、宿泊旅行統計の施設データを用いて約1600の市町村別のデータを作成の上、宿泊者数、外国人比率、稼働率等の定量的な把握を試み

る。これらの分析を通じ、訪日外国人旅行者による宿泊者数の増加や、これを通じた地方創生への寄与に向けた有益な情報を示すことを本研究の位置づけとする。

$$G = \sum_h \frac{N_h}{n_h} \sum_i x_{hi} \quad (1a)$$

G : 総計 (延べ宿泊者数等) の推定値
 x_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の施設の調査結果 (延べ宿泊者数等)
 n_h : 第 h 層の標本 (回収) 施設数
 N_h : 第 h 層の母集団施設数

2. 分析データの概要

(1) 分析統計データ

観光庁の協力を得て、「宿泊旅行統計」の2012年4月～2017年3月の5年分の施設データを取得し、分析を行った。分析に用いる統計データの概要を表-1に示す。本調査は、わが国における宿泊旅行の実態等を把握することを目的に、旅館やホテル等の宿泊施設における宿泊者数やその居住都道府県別・国籍別の内訳、利用客室数、全客室数等の項目について、観光庁が調査を行っているものである。なお、調査項目は表-2の通り宿泊施設の従業者区分に応じて異なり、従業者数が多くなる施設となるにつれ、宿泊者数の国籍別内訳や居住都道府県別内訳などの詳細な実態の調査を求めている。

表-1 統計調査の概要

項目	内容
調査名称	宿泊旅行統計
実施主体	観光庁
調査時期等	【2016年4月まで】 四半期 (1~3月, 4~6月, 7~9月, 10~12月) ごとの調査 【2016年4月以降】 毎月ごとの調査
調査対象	統計法に規定された事業所母集団データベース (総務省) を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた施設名簿から、標本理論に基づき抽出
調査方法	観光庁⇄民間等請負業者⇄郵送 (又はオンライン) ⇄各報告者
調査項目	表2参照 (従業者区分により調査項目に差異)

(2) 対象サンプル

宿泊旅行統計で調査を求める全施設区分 (1: 旅館, 2: リゾートホテル, 3: ビジネスホテル, 4: シティホテル, 5: 簡易宿所, 6: 会社・団地の宿泊施設, 7: 不詳) 及び全従業者区分 (1: 0-4人, 2: 5-9人, 3: 10-29人, 4: 30-99人, 5: 100人以上) を分析対象とし、2012～2016年度の5年間にて月別に回収された全ての施設データを用いて分析を行った。(表-3)

(3) 公表値との整合作業

宿泊旅行統計に基づく延べ宿泊者数等の観光庁による集計値は、都道府県別及び地方運輸支部局別までしか公表されておらず、市町村別での数値は公表されていない。一方、本研究での分析に際し取得した施設データの単純集計のみでは、調査票未回収分の補正等が行われていないことから、都道府県別等での公表値と整合を図ることができない。

従って、今回の宿泊旅行統計を用いた訪日外国人の宿泊実態の分析を行うにあたり、観光庁に対して公表値の算出に際し行ったデータの補正手法を聴取し、独自に公表値との整合作業を行った上での分析を行った。施設データの未回収分については、月別×施設所在地 (47都道府県) ×従業者区分(5区分)の層ごとに、母集団施設数に対する回収施設数の逆数 (母集団施設数/回収施設数) を乗じて合算した。

以上より、総計 (延べ宿泊者数等) の推定式は次式 (1a) で表される。

表-2 調査項目 (従業者区分別)

従業者区分	従業者数	調査対象	調査項目
1	0-4人	1/9	・延べ宿泊者数 (総計+うち外国人) ・実宿泊者数 (総計+うち外国人) ・利用客室数 ・全客室数
2	5-9人	1/3	
3	10-29人	全施設	従業者区分1,2の情報に加え ・国籍別-延べ外国人宿泊者数
4	30-99人	全施設	
5	100人以上	全施設	従業者区分1~4の情報に加え、 ・居住都道府県別-延べ宿泊者

表-3 分析施設サンプル数 (年度別)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	総計
旅館	156,471	169,416	178,497	184,865	184,298	873,547
リゾートホテル	22,524	23,214	24,183	24,421	24,350	118,692
ビジネスホテル	63,810	65,586	68,148	70,484	70,861	338,889
シティホテル	11,196	11,250	11,214	11,252	11,309	56,221
その他	383,241	358,335	329,241	315,514	306,171	1,692,502
総計	637,242	627,801	611,283	606,536	596,989	3,079,851

※月別の調査票数を年度で集計

3. 訪日外国人の実態

(1) 外国人旅行者数及び宿泊者数の全体傾向

図-1にて、2007～2016年度の全国における訪日外国人旅行者数の推移を示す。訪日外国人旅行者数は、中国等のアジア諸国に対するビザ規制緩和等の各種施策の展開により、近年顕著な増加を遂げている。2016年度の訪日外国人旅行者数は2,482万人を記録しており、東日本大震災以降の5年間で1,600万人以上の顕著な増加を遂げている。

しかしながら、訪日外国人旅行者数の近年の顕著な伸びに対し、観光消費の4分の1以上を占める宿泊（図-2）に着目した際には、その伸びは限定的な状況である。図-3にて、2012～2016年度の全国における延べ宿泊者数の推移を、日本人と外国人の内訳にて示す。その結果、2012年度以降の5年間で、延べ外国人宿泊者数は約4,200万人泊増加しているものの、特に直近の2015-2016年度間においては、増加が僅か24万人泊と、伸びが鈍化している。同じく、外国人旅行者数と宿泊者数の近年の伸率を比較した際には、外国人旅行者数に対し宿泊者数は鈍化傾向を示している（図-4）。

図-5にて、延べ外国人宿泊者数の国籍別と宿泊施設別の内訳（2012-2016年度平均）を示す。近年5年間における国籍別の内訳では、その約半数を占めるのが近隣アジア諸国であり、中国が19%、台湾が15%、韓国が10%、香港が7%を示すほか、欧米諸国の中ではアメリカの比率が6%と最も高い。また、宿泊施設別の内訳では、都市部に多く立地するシティホテル及びビジネスホテルの2施設区分が35%、33%と占める割合が大きい。その一方、地方部に多くするリゾートホテル及び旅館はそれぞれ13%、10%と相対的に占める割合が小さい。

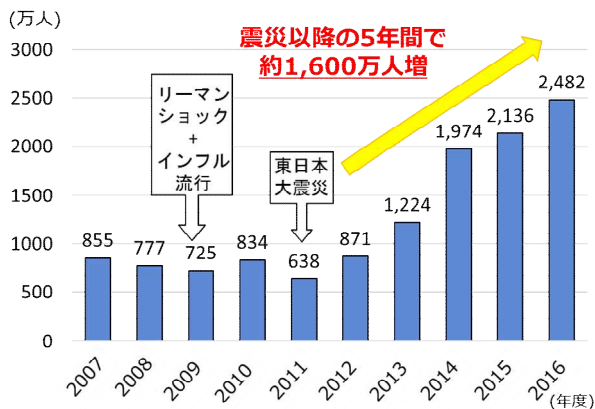


図-1 訪日外国人旅行者数の推移 (2007-2016年度)

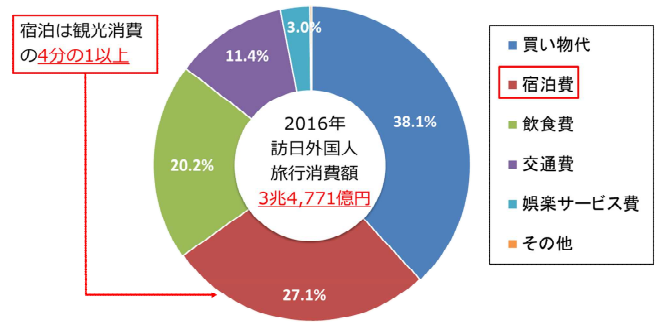


図-2 費目別での訪日外国人旅行消費額の内訳 (2016年)



図-3 延べ宿泊者数の推移 (2012-2016年度)

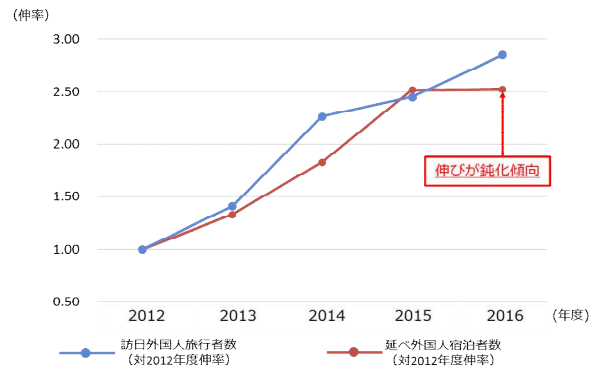


図-4 外国人旅行者数と宿泊者数の伸率 (2012-2016年度)

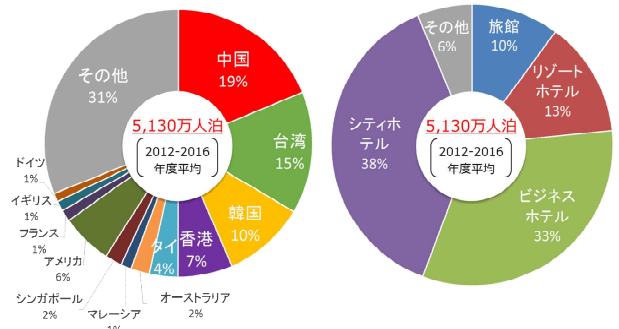


図-5 国籍別・宿泊施設別・延べ外国人宿泊者数 (2012-2016年度計)

(2) 地域区分別傾向

地域区分別での分析を行うにあたり、日本全体を図-6の通り9地域に区分の上で分析を行う。図-7にて、地域区分別での延べ外国人宿泊者数（2012～2016年度平均）を示す。地域区分別で見た際、ビジネス需要も多く、中国等のアジア諸国を中心とした訪日観光客よりゴールデンルートと認知される関東、関西、中部には全体の7割強の外国人宿泊者数が集積している。一方、北海道、九州、沖縄では全体の2割強、中国四国、北陸、東北では全体の1割弱と、地域区分により外国人宿泊者数に偏りが発生している。

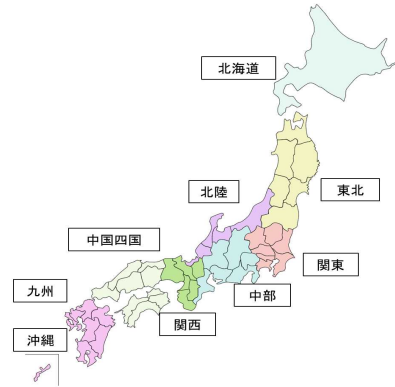


図-6 日本の地域区分

このように、地域区分別で見た際に、三大都市圏である関東、関西、中部に多くの外国人旅行者が集積する一方、その他の地域区分においては集積が進んでいないとの傾向は、これまでの多くの観光関連の既往研究等にて問題意識として取り上げられてきた。しかしながら、地域区分別で一連の傾向については、都道府県別や市町村別等、実態を細分化して着目した際に、大きく傾向や捉え方が異なる。

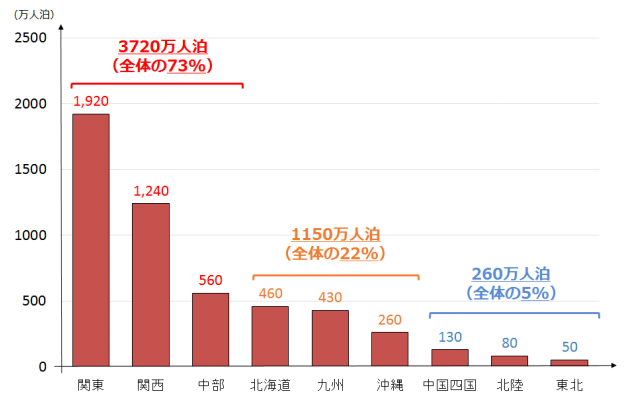


図-7 地域区分別-延べ外国人宿泊者数 (2012-2016年度平均)

図-8にて、地域区分別での外国人宿泊者数と外国人比率の関係性（2012～2016年度計）を示す。地域区分別にて外国人宿泊者数と外国人比率の関係性に着目した際、関東、関西には多くの外国人宿泊者数が集積し、概ね5～6人に1人が外国人となるとの結果が示された。また、外国人宿泊者数の相対的に少ない東北、北陸、中国四国には、概ね100人に1人が外国人となるとの結果が示された。

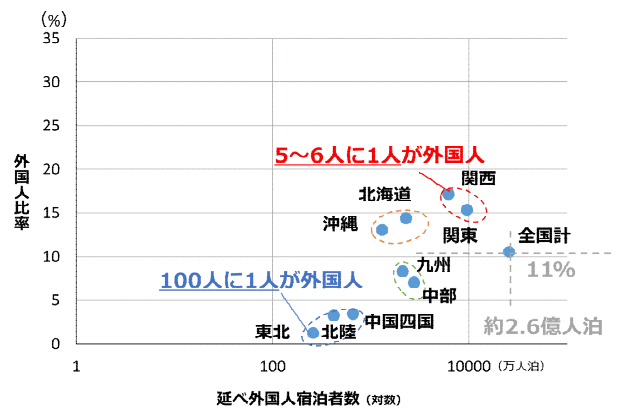


図-8 外国人延べ宿泊者数-外国人比率 (2012-2016年度計)

この図-8の結果に対し、一部地域区分の細分化を図った際には、一連の傾向や捉え方に差異が生じる。図-9に示した地域区分別での外国人延べ宿泊者数と外国人比率の関係性（2012～2016年度計）について、東京都、大阪府、京都府の3都府のみを分割した際の関係性を、図-9に示す。図-8にて示した通り、地域区分別では関東、関西の外国人宿泊者数及び外国人比率が高いものの、その要因としては、分割した3都府の外国人宿泊者数と外国人比率が極めて高いためであり、関東、関西のその他の県の外国人宿泊者数と外国人比率の水準は、概ね中部、九州と同程度の水準となる。

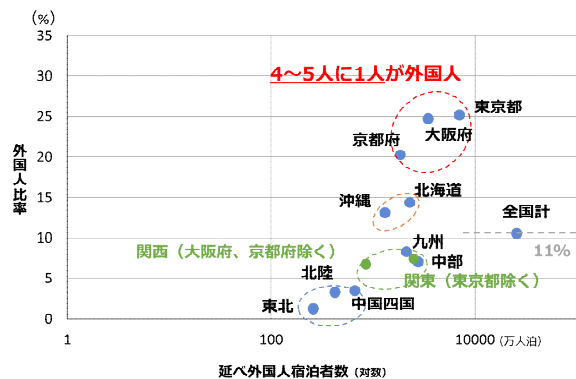


図-9 外国人延べ宿泊者数-外国人比率 (2012-2016年度計(3都府分割))

このように、地域区分別では高い宿泊者数や外国人比率を示す関東、関西については、一見、地域区分全体として外国人旅行者数や外国人比率の水準が高いように捉えられがちであるが、実態として、その要因は東京都、大阪府、京都府の3都府への極度な外国人宿泊者数の集積に起因したものであり、この3都府以外のその他都道府県については、必ずしも集積が進んでいるとは言いきれない。

また、地域区別と都道府県別で見た際の、両者の傾向や捉え方の差異については、宿泊施設の経営の観点から重要な指標である稼働率についても確認できる。

図-10 にて、地域区別での外国人延べ宿泊者数と稼働率の関係性（2012～2016年度計）を示す。図-8 の外国人宿泊者数と外国人比率の関係性の整理では、外国人宿泊者数が大きいほど外国人比率が大きいとの正の相関が示されたが、縦軸を稼働率に置き換えた際は、地域区別の順位に変動が生じる。例えば東北は外国人宿泊者数が最も少ない地域だが、稼働率は北陸や中部よりも高い。また、訪日外国人よりゴールデンルートの一帯と認知され、外国人宿泊者数は高い水準を示す中部は稼働率が低く、北陸と同程度の水準となる。

更に、地域区別で示した図-10 の結果について、東京都、大阪府、京都府の3都府のみを分割した際の外国人延べ宿泊者数と稼働率の関係性（2012～2016年度計）を図-11 にて示す。この結果、大阪府、京都府を除く関西圏は東北よりも稼働率が低いこと等が明らかとなった。

このように、外国人宿泊者数、外国人比率、稼働率といった各指標については、地域区別と都道府県別で見た際、両者の傾向や捉え方に差異があることが示された。

(3) 市町村別傾向

表-4にて市町村別での延べ外国人宿泊者数の上位20位の一覧を、図-12にてこれらの累積度数分布を示す。なお、以降の分析においては、国籍別の内訳が把握可能、且つ全数調査が行われている「従業員数10人以上」の施設区分を対象に分析を行う。

この結果、大阪市から豊島区までの上位10位の市町村にて延べ外国人宿泊者数全体の累積50%、文京区までの上位20位市町村にて累積65%、更には全体の上位100位までの市町村にて累積88%が占められていることが明らかとなった。

以上のように、訪日外国人の宿泊実態を、更に細かい市町村別に分解した際、その宿泊地は一部の限られた都市部の市町村に集積している実態が示された。

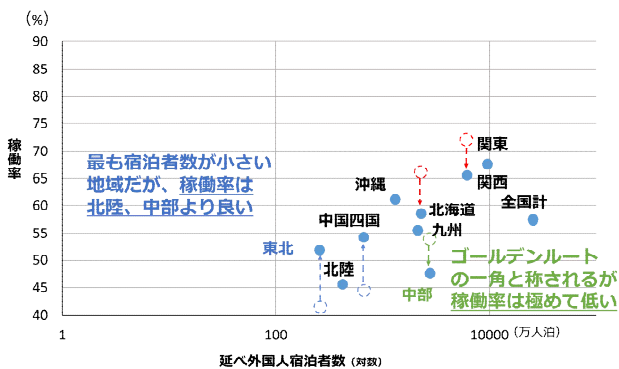


図-10 外国人宿泊者数-稼働率（2012-2016年度計）

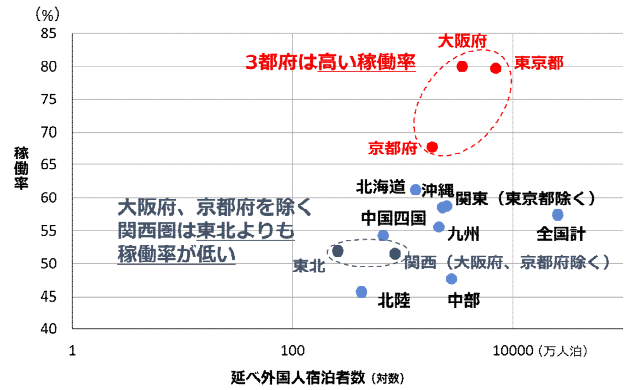


図-11 外国人宿泊者数-稼働率
(2012-2016年度計(3都府分割))

表-4 市町村別-延べ外国人宿泊者数-上位20位
(2012-2016年度計)

順位	市町村名	延べ外国人宿泊者数 (2012-2016年度)	総計に占める割合(%)
1	大阪市	27,396,734	11.5
2	京都市	15,917,996	6.7
3	港区	14,137,263	6.0
4	新宿区	13,423,405	5.7
5	札幌市	10,416,199	4.4
6	千代田区	9,053,724	3.8
7	成田市	8,791,225	3.7
8	福岡市	7,467,984	3.1
9	中央区	5,968,025	2.5
10	豊島区	4,977,203	2.1
11	那覇市	4,970,978	2.1
12	名古屋市	4,407,855	1.9
13	渋谷区	4,291,277	1.8
14	横浜市	4,274,629	1.8
15	泉佐野市	3,679,546	1.6
16	台東区	3,628,264	1.5
17	千葉市	2,751,051	1.2
18	神戸市	2,616,465	1.1
19	広島市	1,860,401	0.8
20	文京区	1,764,010	0.7

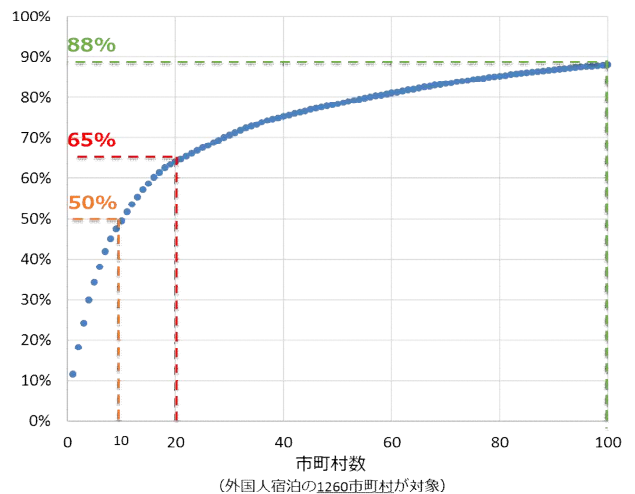


図-12 市町村別-延べ外国人宿泊者数-累積度数分布
(2012-2016年度計)

4. 都道府県別、市町村別での類型化

(1) 分析目的と分析方法

訪日外国人による宿泊実態については、地域区分別、都道府県別、市町村別にて傾向や捉え方に差異が生じる点をこれまでの分析にて示してきた。これらの知見も踏まえ、観光地毎の真の宿泊実態や傾向を詳細に把握の上、更に改善可能性等について考察することは、地方創生に資する今後のインバウンド政策を検討する上で重要な取り組みであると考えられる。

以上の問題意識を踏まえ、訪日外国人による宿泊実態に関して、クラスター分析を適用する。クラスター分析とは、異なる性質のデータが混じり合った母集団から、互いに類似したデータを集める類型化手法である。本研究での分析にあたっては、類似したデータを順番に結合し、複数のクラスターを形成する『階層的手法』を採用の上、サンプル間の距離計算は『基準値のユークリッド距離』、クラスター間の距離計算は『ワード法』を用いた類型化を行う。

類型化を行う際の変数を表-5に示す。国籍別での延べ外国人宿泊者数、外国人比率、稼働率の計8つの変数を計5つの施設区分毎に設定することにより、計40の変数を用いた分析を行う。

(2) 都道府県別

表-5に示す計40の変数を用いて、47都道府県×5年度分の計235都道府県（年度別）を6区分に類型化した際の樹形図を図-13、各クラスターの延べ外国人宿泊者数-外国人比率-稼働率の重心点及び確率楕円の関係性を図-14に示す。A1は延べ外国人宿泊者数-外国人比率-稼働率が最も高い都道府県郡であり、クラスターがA6まで変遷するに従い、一連の指標が降順になる形での類型化結果が明らかとなった。なお、外国人比率と稼働率の分散を示す確率楕円に着目した際、A1における都道府県郡では外国人比率側の分散が大きく、稼働率側については分散が小さい一方、クラスターがA6まで変遷するにつれて、外国人比率側の分散が小さく、反対に稼働率側の分散が大きくなるとの結果も明らかとなった。

図-15にて、各クラスターに属する都道府県郡とその時系列変化を示す。大阪府においては2015年度以降、外国人による宿泊者数が最も高いA1に推移した。この要因として、大型テーマパークの開業等に起因した訪日拡大や、これらを支える宿泊施設規模の拡大等が要因として考えられる。石川県、富山県、香川県等においては、A4及びA6からA3までの時系列的な推移を確認した。これら要因としては、アジア直行便航路の開通等により、当該地域における外国人宿泊者数が増加し、その結果稼働率も一様に上昇したことが考えられる。東北6県にお

いてはA6よりA5への推移を確認した。この要因として、震災以後の経過により、訪日外国人が東北全体で増加傾向であることが背景として考えられる。

表-5 変数（クラスター分析）

区分	項目
8変数	延べ外国人宿泊者数 〔①中国人、②台湾、③韓国、④香港、⑤アメリカ、⑥その他〕
	⑦外国人比率、⑧稼働率
5施設	①旅館、②リゾートホテル、③ビジネスホテル、④シティホテル、⑤その他

補足1：2012-2016年度内に外国人が宿泊を行った1260自治体を対象
補足2：延べ外国人宿泊者数はLog100の数値にて分析

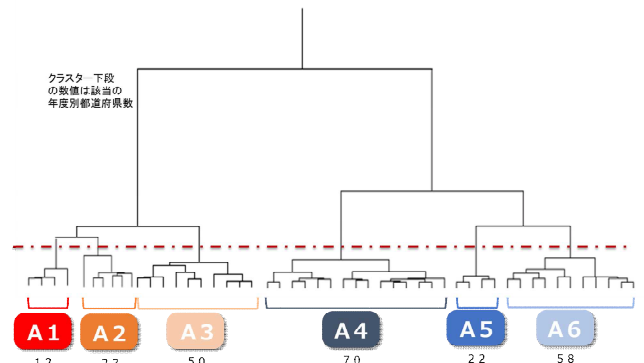


図-13 クラスター分析に基づく樹形図（都道府県別）

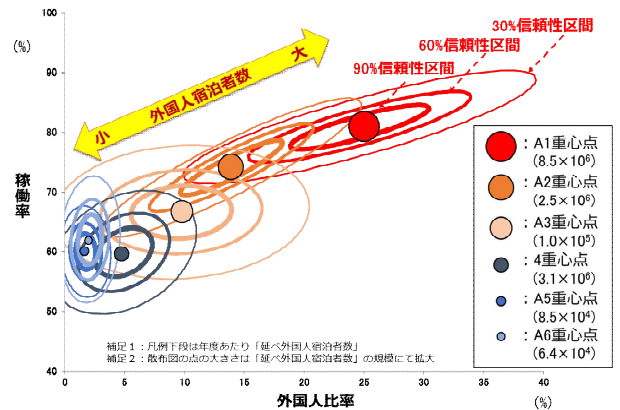


図-14 各クラスターの重心点と確率楕円（都道府県別）

	A1	A2	A3	A4	A5	A6
都道府県別	東京都 12-16 大阪府 12-16 大阪府 13-16 大分県 12-16 沖縄県 12-16	千葉県 12-16 愛知県 12-16 福岡県 12-16 兵庫県 12-16	北海道 12-16 神奈川県 12-16 埼玉県 12-16 千葉県 12-16 東京都 12-16 東京都 13-16 東京都 14-16 東京都 15-16 東京都 16-16 東京都 17-16 東京都 18-16 東京都 19-16 東京都 20-16 東京都 21-16 東京都 22-16 東京都 23-16 東京都 24-16 東京都 25-16 東京都 26-16 東京都 27-16 東京都 28-16 東京都 29-16 東京都 30-16 東京都 31-16 東京都 32-16 東京都 33-16 東京都 34-16 東京都 35-16 東京都 36-16 東京都 37-16 東京都 38-16 東京都 39-16 東京都 40-16 東京都 41-16 東京都 42-16 東京都 43-16 東京都 44-16 東京都 45-16 東京都 46-16 東京都 47-16	北海道 12-16 北海道 13-16 北海道 14-16 北海道 15-16 北海道 16-16 北海道 17-16 北海道 18-16 北海道 19-16 北海道 20-16 北海道 21-16 北海道 22-16 北海道 23-16 北海道 24-16 北海道 25-16 北海道 26-16 北海道 27-16 北海道 28-16 北海道 29-16 北海道 30-16 北海道 31-16 北海道 32-16 北海道 33-16 北海道 34-16 北海道 35-16 北海道 36-16 北海道 37-16 北海道 38-16 北海道 39-16 北海道 40-16 北海道 41-16 北海道 42-16 北海道 43-16 北海道 44-16 北海道 45-16 北海道 46-16 北海道 47-16	北海道 12-16 北海道 13-16 北海道 14-16 北海道 15-16 北海道 16-16 北海道 17-16 北海道 18-16 北海道 19-16 北海道 20-16 北海道 21-16 北海道 22-16 北海道 23-16 北海道 24-16 北海道 25-16 北海道 26-16 北海道 27-16 北海道 28-16 北海道 29-16 北海道 30-16 北海道 31-16 北海道 32-16 北海道 33-16 北海道 34-16 北海道 35-16 北海道 36-16 北海道 37-16 北海道 38-16 北海道 39-16 北海道 40-16 北海道 41-16 北海道 42-16 北海道 43-16 北海道 44-16 北海道 45-16 北海道 46-16 北海道 47-16	北海道 12-16 北海道 13-16 北海道 14-16 北海道 15-16 北海道 16-16 北海道 17-16 北海道 18-16 北海道 19-16 北海道 20-16 北海道 21-16 北海道 22-16 北海道 23-16 北海道 24-16 北海道 25-16 北海道 26-16 北海道 27-16 北海道 28-16 北海道 29-16 北海道 30-16 北海道 31-16 北海道 32-16 北海道 33-16 北海道 34-16 北海道 35-16 北海道 36-16 北海道 37-16 北海道 38-16 北海道 39-16 北海道 40-16 北海道 41-16 北海道 42-16 北海道 43-16 北海道 44-16 北海道 45-16 北海道 46-16 北海道 47-16

図-15 各クラスター間の時系列変化（都道府県別）

群馬県、新潟県、三重県、大分県等の一部都道府県郡においては、A4からA3への推移の後に、再度A4に戻るといった推移が確認されたが、これら都道府県郡においては、2015年度から2016年度への外国人宿泊者数の減少を確認している。

(3) 市町村別

a) 全国の市町村を対象とした適用結果

表-5に示す計40の変数を用いて、近年5年度間において訪日外国人による宿泊実績のある全国計1260市町村を対象に、7区分に類型化した際の樹形図を図-16、各クラスターの延べ外国人宿泊者数-外国人比率-稼働率の重心点及び確率楕円の関係性を図-17、各クラスターの国籍別宿泊者比率を図-18、各クラスターの宿泊施設別宿泊者比率を図-19に示す。

全国の市町村を対象とした類型化の結果、都道府県別での類型化結果と同様、概ね外国人宿泊者数の規模の大小に応じた類型化結果が示された。また、外国人宿泊数が中規模の水準であるクラスターに着目すると、宿泊数の規模に対して外国人比率が相対的に高いA2や、稼働率が相対的に高いA4、A5のような特色のあるクラスターも示される結果となった。

また、各クラスターの国籍別や宿泊施設での宿泊者比率に着目すると、クラスター毎に多様な特性があることが示された。例えば、最も外国人宿泊者数の重心点が高いA1に着目した際、国籍別ではその他にも含む多くの国籍に比率が分散し、宿泊施設別ではビジネスホテルとシティホテルの比率が高い。また、外国人宿泊者数の重心点が低いA6やA7に着目した際、宿泊施設別の内訳として旅館やリゾートホテルの割合が極めて高い。

このように、外国人宿泊者数、外国人比率、稼働率、外国人宿泊者数の国籍別や宿泊施設別の比率といった観点で、多様な属性を示す7分類での類型化結果が示された。

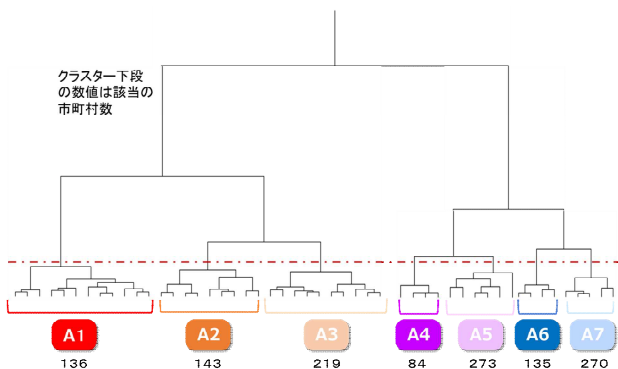


図-16 クラスタ分析に基づく樹形図 (市町村別)

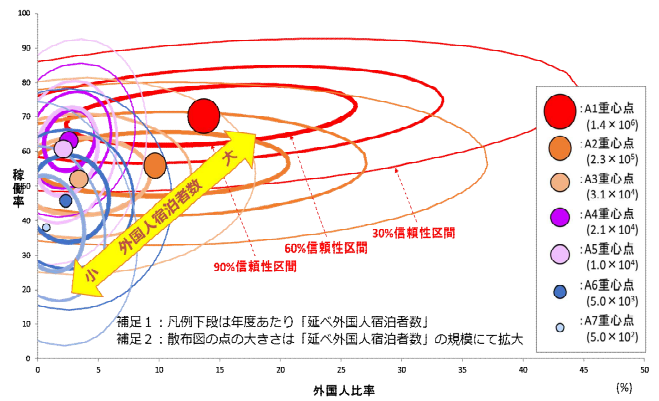


図-17 各クラスターの重心点と確率楕円 (市町村別)

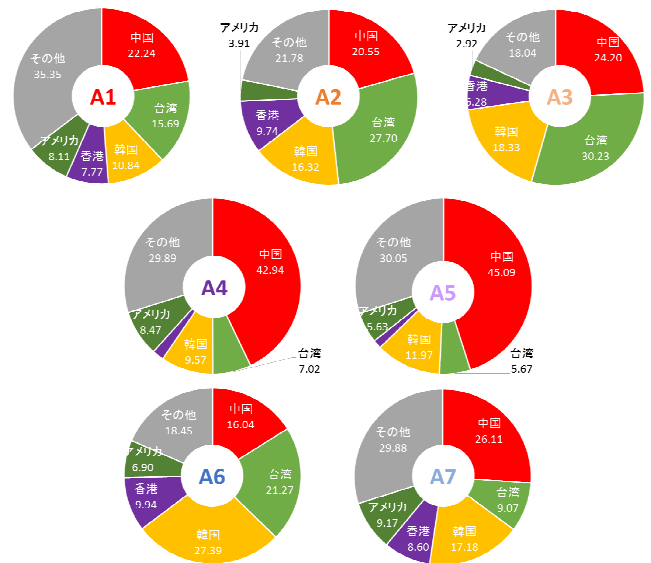


図-18 各クラスターの国籍別宿泊者比率

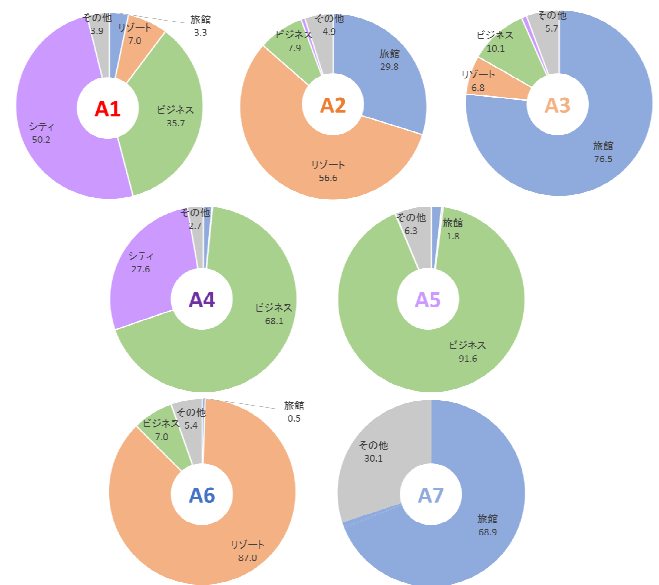


図-19 各クラスターの宿泊施設別宿泊者比率

市町村別での一連の類型化の結果を踏まえ、各クラスターに属する市町村の空間的な広がりや分布に関して考察を行う。本稿においては紙面の都合上、三大都市圏を代表する地域区分として関東と、それ以外の地域区分の代表として東北の類型化結果を示す。

b) 関東

全国の市町村を対象とした類型化を適用の上、関東地域を対象に、各クラスターに属する市町村の分布を整理した結果を図-2に示す。さらに、分析対象とした全国の計 1260 市町村について、宿泊施設の規模に応じて 10 等分に分類(表-6)の上、関東地域を対象に、クラスター別比率と宿泊施設規模比率を整理した結果を図-21に示す。

関東地域に着目した際、最も外国人宿泊者数等の重心点が高い A1 に属する市町村は、首都圏中心部である東京都 23 区や神奈川県東部の全域、各県の県庁所在地に多く分布する結果となった。また、首都圏中心部から最も離れた距離に位置する市町村のうち、温泉等の観光資源を有する一部の市町村は、A1 に次いで外国人宿泊者数や稼働率等が高い A2 に属することが明らかとなった。更に、首都圏中心部の A1 と都心外に位置する A2 の間の領域には、都心側から A4 や A5、都心外に推移するにつれ A6 や A7 といったような、外国人宿泊者数等の重心点が低いクラスター郡が次第に現れるといった空間上の特性が明らかになった。

なお、関東地域における宿泊規模別の比率に着目すると、全体として規模 1 から規模 4 までの、比較的宿泊施設規模が大きな市町村の割合が、他の地域区分に比べて高い。これらの市町村は都市規模の大きい、首都圏中心部に多く分布していること、更にこれら市町村のクラスターは A1 を中心とした外国人宿泊者数の重心点が高いクラスターに多く該当することから、宿泊施設規模とクラスターには強い相関が見られ、宿泊施設規模の大きい首都圏中心部には、その宿泊施設規模に応じて多くの外国人宿泊者数が集積しているとの結果との結果が示されている。

一方、地域区分では最も外国人宿泊者数が大きい関東地域においても、最も外国人宿泊者数の重心点の低い A6 や A7 に該当する市町村は一定割合存在しており、更にこれら A6 や A7 に属する市町村は、群馬県西部、茨城県北部、千葉県東部など、各都県の一定の地域に集積している。これらの地域は関東地域に属しながら、首都圏中心部に比べて今後の人口減少や少子高齢化等の社会構造の大きな変化が見込まれ、地方創生の観点から今後の地域経済の活性化が期待されているものの、実態としてこれらの市町村には、外国人旅行者による宿泊が集積していない。

更に、これら A6, A7 を始めとした、外国人宿泊者数の重心点が小さいクラスターに属する市町村郡は、首都圏空港や観光周遊拠点となる主要鉄道駅から空間的に離れた場所に位置していることに鑑み、今後の活性化に向けては当該地域の観光地整備や宿泊拠点の充実を図るだけでなく、交通ネットワークの強化・連携等も一層図る必要があるものと考えられる。

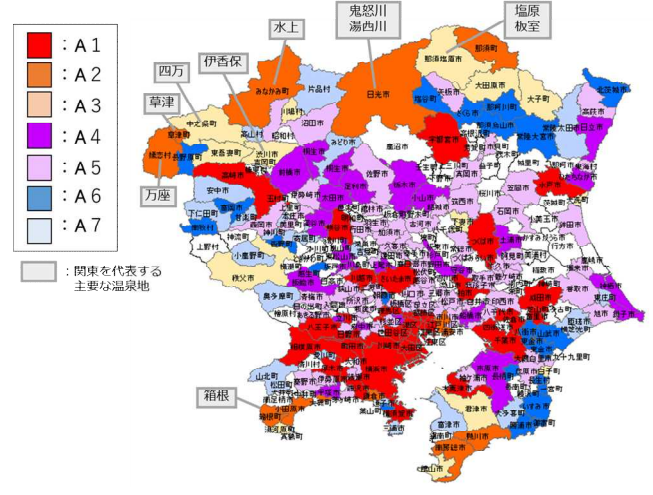


図-20 各クラスターに属する市町村の分布(関東)

表-6 宿泊施設規模の分類

宿泊施設規模	市町村別客室数
規模1	5.1 × 10 ⁴ 室 ~ 1.4 × 10 ⁶ 室
規模2	2.4 × 10 ⁴ 室 ~ 5.1 × 10 ⁴ 室
規模3	1.4 × 10 ⁴ 室 ~ 2.4 × 10 ⁴ 室
規模4	8.0 × 10 ³ 室 ~ 1.4 × 10 ⁴ 室
規模5	4.8 × 10 ³ 室 ~ 8.0 × 10 ³ 室
規模6	3.1 × 10 ³ 室 ~ 4.8 × 10 ³ 室
規模7	1.9 × 10 ³ 室 ~ 3.1 × 10 ³ 室
規模8	1.1 × 10 ³ 室 ~ 1.9 × 10 ³ 室
規模9	6.8 × 10 ² 室 ~ 1.1 × 10 ³ 室
規模10	2.1 × 10 ¹ 室 ~ 6.8 × 10 ² 室

補足:各規模に126市町村が該当

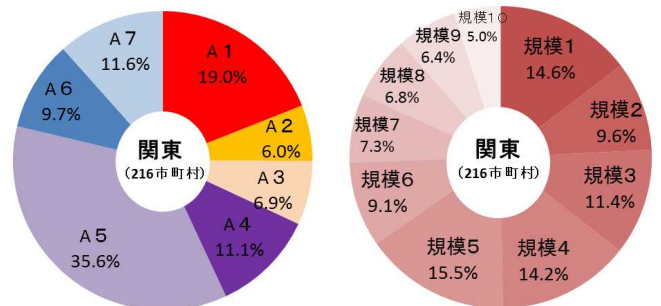


図-21 クラスター別比率、宿泊規模別比率(関東)

C) 東北

全国の市町村を対象とした類型化を適用の上、東北地域を対象に、各クラスターに属する市町村の分布を整理した結果を図-22 に示す。さらに、分析対象とした全国の計 1260 市町村について、宿泊施設の規模に応じて 10 等分に分類 (表-6) の上、東北地域を対象に、クラスター別比率と宿泊施設規模比率を整理した結果を図-23 に示す。

地域区分別では直近 5 年間に於いて最も外国人宿泊者数が少ない東北地域に着目した際、各県の県庁所在地や温泉等の観光資源を有する市町村等、一定程度の宿泊施設規模を有する市町村は存在するものの、これら市町村のうち A1 に属する市町村はないとの結果になった。一方、最も外国人宿泊者数の重心点が低い A6、A7 の割合については、必ずしも他の地域区分に比べて低いわけではなく、東北地域全体としては、外国人宿泊者数等の重心点が中位水準を示す A3 や A5 が多く該当する結果が示された。なお、A3 の市町村郡については、国籍別では台湾、宿泊施設別では旅館の割合が高く、A5 の市町村郡については、国籍別では中国、宿泊施設別ではビジネスホテルの割合が高いとの特性を有している。

東北地域では、全体の 4 割の市町村が A3 に該当する結果となり、これら市町村郡については、宮城県太平洋沿岸や、秋田県の日本海沿岸に多く分布する結果となった。これら市町村のうち、宮城県の沿岸部の市町村は、震災の復興需要に伴い、現段階では日本人による宿泊者数が多い地域ではあるが、このような地域においてこそ、震災復興後の外国人旅行者の受け入れ強化が、今後ますます重要になるものと考えられる。

一方、東北地域内で最も外国人宿泊者数の重心点が低い A6、A7 に属する市町村は、福島県西部や山形県中央部等に比較的多く分布している。これら市町村のうち一部市町村については、喜多方における蔵の町並みや、磐梯山周辺の雄大な自然風景などの地域資源を有していることから、適切な宿泊施設の整備・充実や交通ネットワークの強化・連携等を図ることにより、今後の地方創生への発展可能性はあるものと考えられる。

年間に着目した際の訪日外国人の拡大傾向を定量的に明らかにすることができた。当該地域においては、今後の更なる外国人の受け入れ強化は重用となり、仙台市等の核となる都市における宿泊施設の充実や、これらを支える交通ネットワークの連携・強化が不可欠ではないかと考える。

市町村別での実態把握を通じて、訪日外国人の宿泊は一部の都市部に集中しており、地方部での増加は極めて限定的な実情を定量的に明らかにした。特に、地域単位では三大都市圏がゴールデンルートと形容され、外国人に人気の観光地と認知されているものの、実態は東京 23 都区のうち一部の特別行政区や、大阪市、京都市といった一部市町村への極端な集中が発生していることが明らかとなった。三大都市圏やそれ以外の地域区分であるかを問わず、未だ外国人による宿泊等の消費活動を通じた経済効果が限定的である現状に鑑み、今後の外国人旅行者による宿泊等の消費活動が、より多くの地域での経済効果に繋がるようなインバウンド政策が求められる。

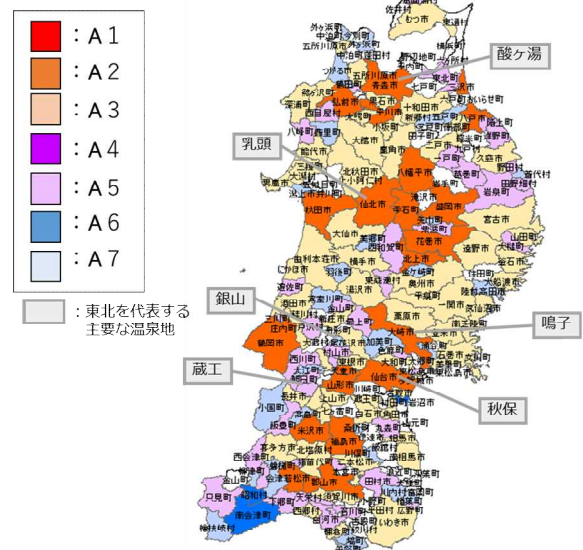


図-22 各クラスターに属する市町村の分布 (東北)

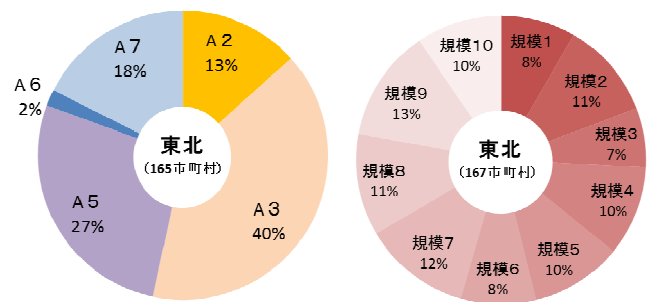


図-23 クラスター別比率、宿泊規模別比率 (東北)

5. おわりに

(1) 結論

訪日外国人による宿泊実態について、宿泊旅行統計の施設データを用いて市町村別等にて分析し、その実態を定量的に明らかにした。

都道府県別での実態把握を通じて、三大都市圏及びその他圏域に属する各都道府県の宿泊実態の変化を定量的に明らかにした。特に東北6県においては、震災以降の5

(2) 今後の課題

本研究では、宿泊旅行統計を用いて訪日外国人の宿泊実態を市町村別等にて定量的に明らかにしたものの、各市町村等でのインバウンド振興に向けた具体的な改善方策の検討等を行うにあたっては、訪日外国人の宿泊実態のみならず、彼らの訪問地、観光活動等の詳細な属性を把握の上で行う必要があるであろう。

また、本研究では、宿泊旅行統計調査にて回収された施設データのうち、国籍別での内訳が集計可能であり、かつ全数調査が行われている「従業者数10人以上」の施設区分を主要な分析対象としたが、各市町村等における正確な宿泊実態の把握のためには、従業者区分に拠らない一律の全数調査や、国籍別の宿泊者数の内訳を求めるなど、必要な調査設計の変更が必要と考える。

謝辞：本研究を進めるにあたって、国土交通省観光庁には、宿泊旅行統計の施設データを提供いただいた。ここに感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 田中賢二：訪日外国人観光客の観光行動の把握手法の試行及びその結果の分析について，交通学研究 (49)，pp.11-20，2005.
- 2) 金玉実：日本における中国人旅行者行動の空間的特徴，地理学評論，Vol.2882(4)，pp.332-345，2009.
- 3) 菱田のぞみ，日比野直彦，森地 茂：訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地別観光行動の時系列分析，土木計画学研究・論文集 Vol.68，pp.667-677，2012.
- 4) 岡本直久，栗原 剛：アジア諸国における将来の国際旅行に関する研究，運輸政策研，Vol.10，pp.2-10，
- 5) 栗原 剛，荒谷太郎，岡本直久：地方ブロック別にみた日本人と外国人の観光消費特性に関する基礎的研究 交通学研究 (57)，pp.137-144，2014.
- 6) 岡本卓也：観光動機の違いが観光情報収集と訪問地選択に与える影響，長野県松本市・安曇野市における観光者動向からの検討 地域ブランド研究 (9)，pp.31-42，2014.
- 7) 松井 祐樹，日比野 直彦：訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析，土木学会論文集 D3(土木計画学)，Vol.72，No5，I_533-I_546，2016
- 8) 日比野直彦，森地 茂，島田貴子：居住地域別訪日中国人旅行者の日本国内における観光行動--インバウンド戦略検討のため基礎的分析 交通学研究 Vol.54，pp.55-64，2010.
- 9) 栗原 剛，岡本直久：インバウンド需要に影響を与える政策および外的要因の考察，土木計画学研究・論文集，Vol.27，pp.147-155，2010.

ANALYSIS ON ACCOMMODATION OF FOREIGN INBOUND VISITORS TO JAPAN BY MUNICIPALITY USING TRAVEL AND LODGING STATISTICS

Yusaku SHIBATA HISHIDA, Naohiko HIBINO, and Shigeru MORICHI

The government is promoting policies to increase foreign tourists traveling to Japan in part to stimulate local economies. The number of foreign visitors to Japan has shown a remarkable increase in recent years. On the other hand, increase in hotel lodging has been modest due to the number of private residence lodging and cruise tourism, and the economic effect for local areas is limited. It is important for the region to increase spending of accommodations that account for more than a quarter of tourism consumption. In addition, understanding the situation of accommodation quantitatively is important in considering the regional revitalization through inbound tourism. The analysis in this study uses facility data on lodging travel statistics in order to find out the situation by municipalities. The characteristics of the study are to use original data of about 1,600 municipalities, and to identify the differences between municipalities based on the number of guests, ratio of foreigners, occupancy rate, etc., rather than using the publicly released data by prefecture.